

2024年9月11日（水）
13：30～15：00（WEB）

2025年度県本部情報担当者会議

議 事 次 第

13：30 本部報告・提起

◆本部提起の概要について 山下 晃 企画局長（情報担当）

（1）今後の「じちろうネットワーク」構想の素案について【資料①】

自治労本部 情報担当 羽鳥 竜

（2）ウイルス対策ソフトの刷新について【資料②】

（株）自治労サービス ITセンター 佐藤 大輔

（3）県本部PCの調達等について【資料③】

（4）WEB会議用に配布した県本部PCの保守について【資料④】

（株）自治労サービス ITセンター 鳥谷部 学

（5）メールサーバーの管理方法の変更について【資料⑤】

（株）自治労サービス ITセンター 大森 はるか

（6）本部における評議会・協議会のガルーン活用について【資料⑥】

自治労本部 情報担当 羽鳥 竜

14：30 質疑応答

15：00 まとめ、閉会

Zoom情報

[ID] 873 9423 8251

[Pass] 937 411

（15：15～16：15ころ TUNAG for UNIONセミナー）

※ZoomのURL等はそのままです。

「全国共有ストレージ」 今後の方向性について

2024年9月11日@WEB

2025年度県本部情報担当者会議

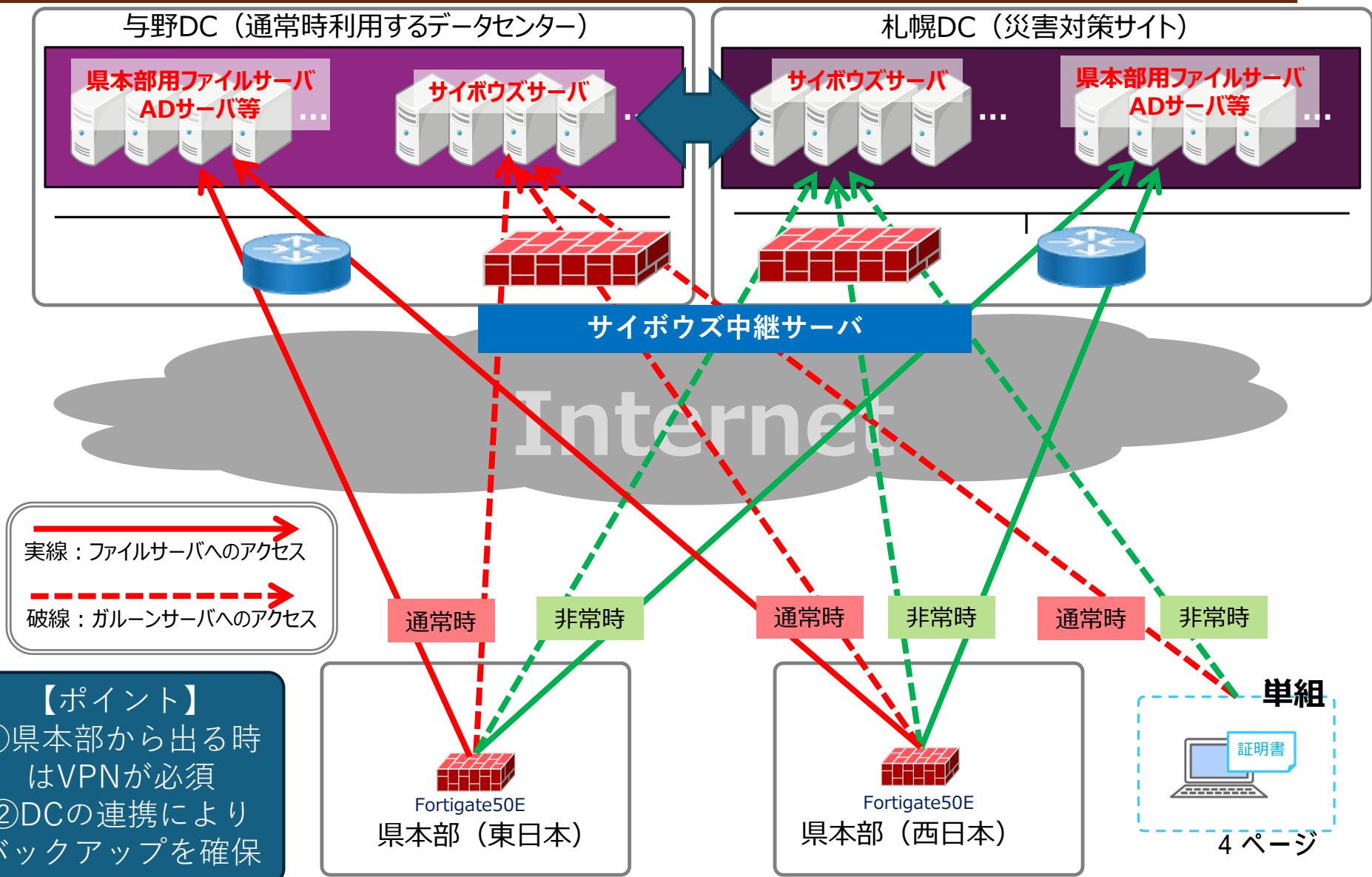
自治労本部 総合企画総務局（情報担当）

（株）自治労サービス ITセンター

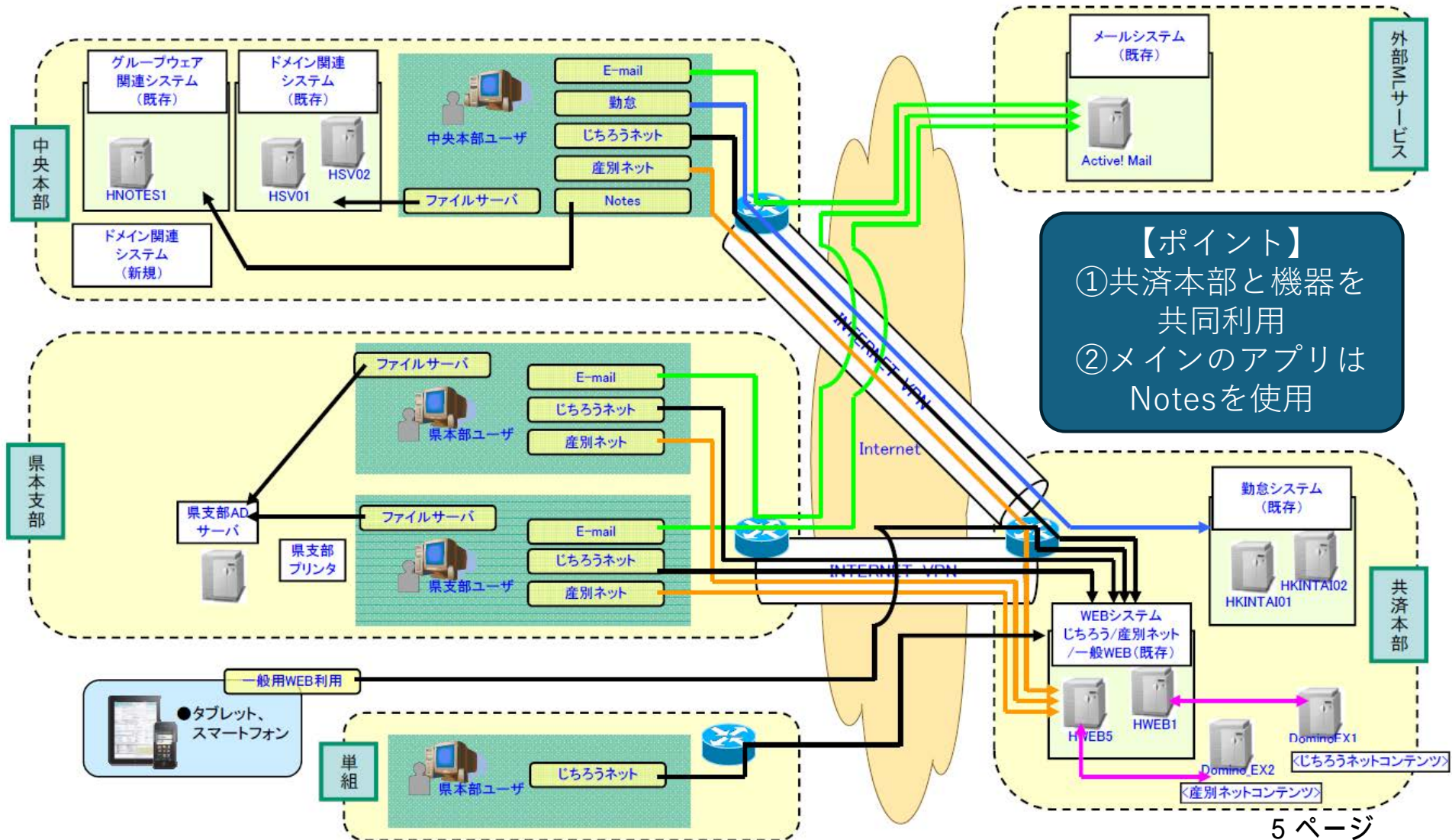
1. はじめに

- ① 2014年1月より「産別ネット・じちろうネット」の運用を開始。同年6月から「全国共有ストレージ（本部・県本部用ファイルサーバ）」を展開。
- ② 現環境は、自治労共済の全労済統合に伴うシステム環境の変更、「BCP（事業継続）」の整備など外部環境の変化に合わせて変えてきた。
- ③ 現環境へのシフトから10年が経過し、世の中はスマホの普及、高速インターネット、大容量のデータ通信が一般化している。
- ④ 現ネットワーク環境は徐々に「時代遅れ」になりつつある。
- ⑤ 次期サーバー入れ替え（2028年4月）を見据えた方向性を提案。

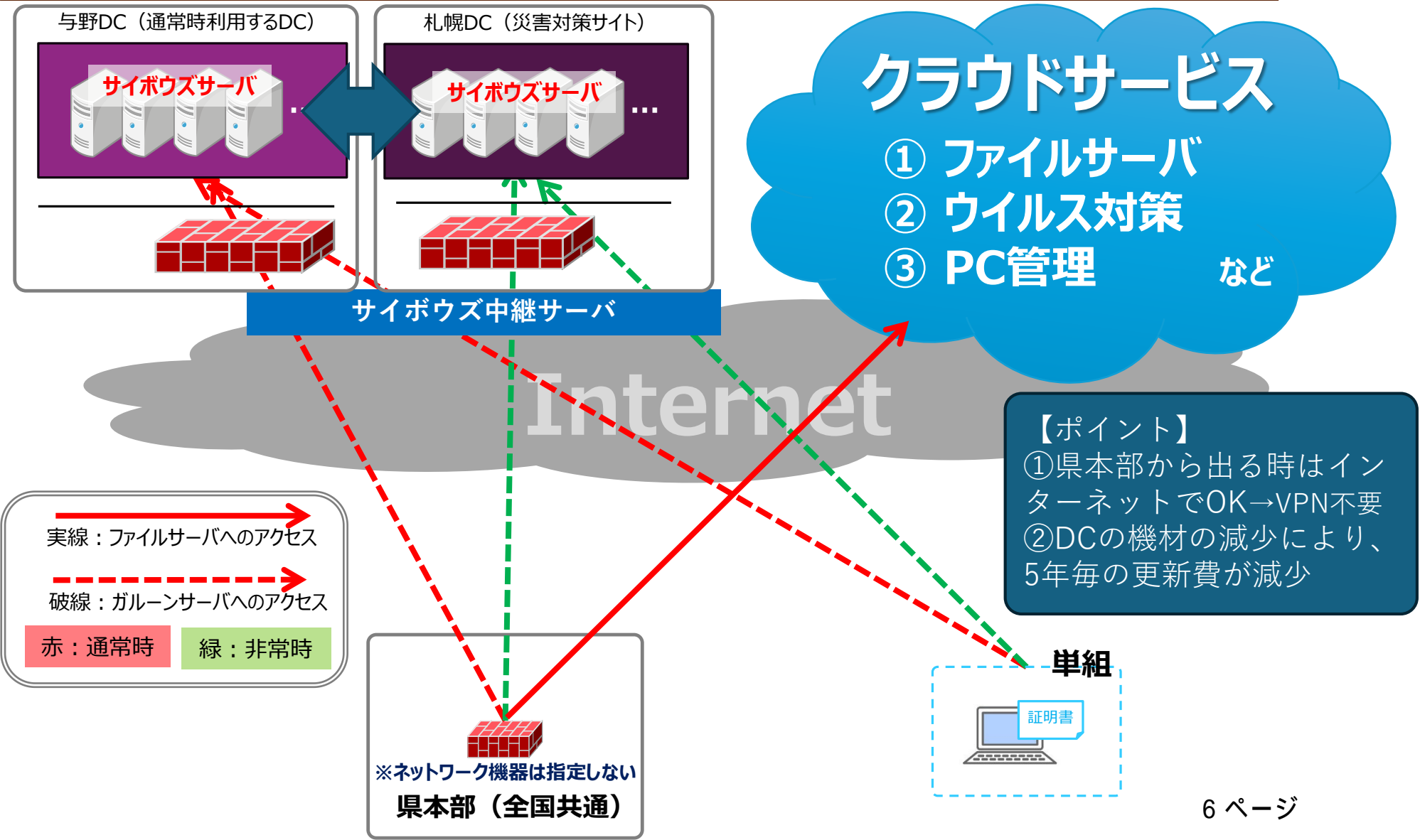
2. 現在の「全国共有ストレージ」のネットワーク図



3. その昔のネットワーク図（～2014年5月）



4. イメージするこの先のネットワーク図



クラウドサービス

- ① ファイルサーバ
- ② ウイルス対策
- ③ PC管理

など

【ポイント】

- ① 県本部から出る時はインターネットでOK→VPN不要
- ② DCの機材の減少により、5年毎の更新費が減少

単組

5. 時代や働き方の変化とニーズの多様化

- ① スマートフォンの普及による社会変革と、デジタルネイティブ世代の増加。大容量通信が基本になり、いつでもどこでも高速インターネットにつながる社会に。
- ② 自治労の組合員数の減少と、それに伴う予算の再考。円安や原材料費の高騰に伴うIT投資単価の上昇傾向。
- ③ コロナ禍による働き方、運動の変化。リモートツールの活用や、Zoomなどを活用した運動の定着化。

6. 変化に伴う方向性の検討について

- ① 組織・財政状況に見合ったシステム投資の検討
- ② 県本部ニーズの把握。
- ③ ランニングコストの抑制方法の検討と、サポートレベルの選択制の導入検討
- ④ PC利用の自由度の向上

7. 今後の「全国共有ストレージ」の方向性について

① ファイルサーバーのクラウド化

→現在、サービスの選定にむけて調査を行っています。

② 本部・(株)自治労サービスITセンターのサポート継続

→ITセンターの「電話」「ガールーン」「遠隔操作」によるサポート体制は継続します。

③ 今後のアンケート結果によっては、県本部のニーズに応じたサポート形式を選択できる方法も検討

→県本部のニーズを把握し、今後の自治労の規模感・財政感と利便性のバランスの取れた仕組みを構築し、県本部がITのサポートレベルに応じて維持費を選択できる仕組みの導入を検討します。

8. アンケートやります & 今後のスケジュール

① 県本部むけアンケートを実施します（**9月末締切**）

→県本部ニーズの現状把握、今後の方向性についての感想

② 今後のスケジュールについて

◆24年9月：アンケート実施

◆10月：アンケート結果の概要報告

◆12月：ウイルス対策ソフトの先行導入（1～2県本部）

◆25年1月以降順次：新ウイルス対策ソフトに移行

※アンケート結果を元に、2028年4月のサーバー入れ替えを目処に、徐々にクラウドサービスへの移行をめざします。

ウイルス対策ソフトの 刷新について

2024年9月11日@WEB

2025年度県本部情報担当者会議



自治労本部 総合企画総務局（情報担当）

(株)自治労サービス ITセンター

1. セキュリティ対策の現状と今後

「ランサムウェアによる被害」が3年連続で1位に

※「情報セキュリティ10大脅威」(独立行政法人情報処理推進機構) から抜粋

順位	組織	昨年順位
1位	ランサムウェアによる被害	1位
2位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	3位 
3位	標的型攻撃による機密情報の窃取	2位 

*ランサムウェアはマルウェアの一種です

上記の様に近年マルウェアやウイルスの傾向は多様化と高度化が進んでおり、高度で複雑なサイバー攻撃被害は増加傾向にあります。そのためセキュリティ対策強化の必要性が年々増していますが、現在導入している「ウイルスバスター(トレンドマイクロ社)」では未知の脅威に対する有効性において、機能的な制限が多くなっており、単体での保護が難しい状況になりつつあります。

この対策として、トレンドマイクロ社との契約が来年(2025年)の初めに終了することを受けて、ウイルスバスターの後継として次世代のアンチウイルスソフトウェアを導入することを決定しました。

現在ITセンターでは後継ソフトウェア選定のトライアルを実施し、移行準備を進めております。

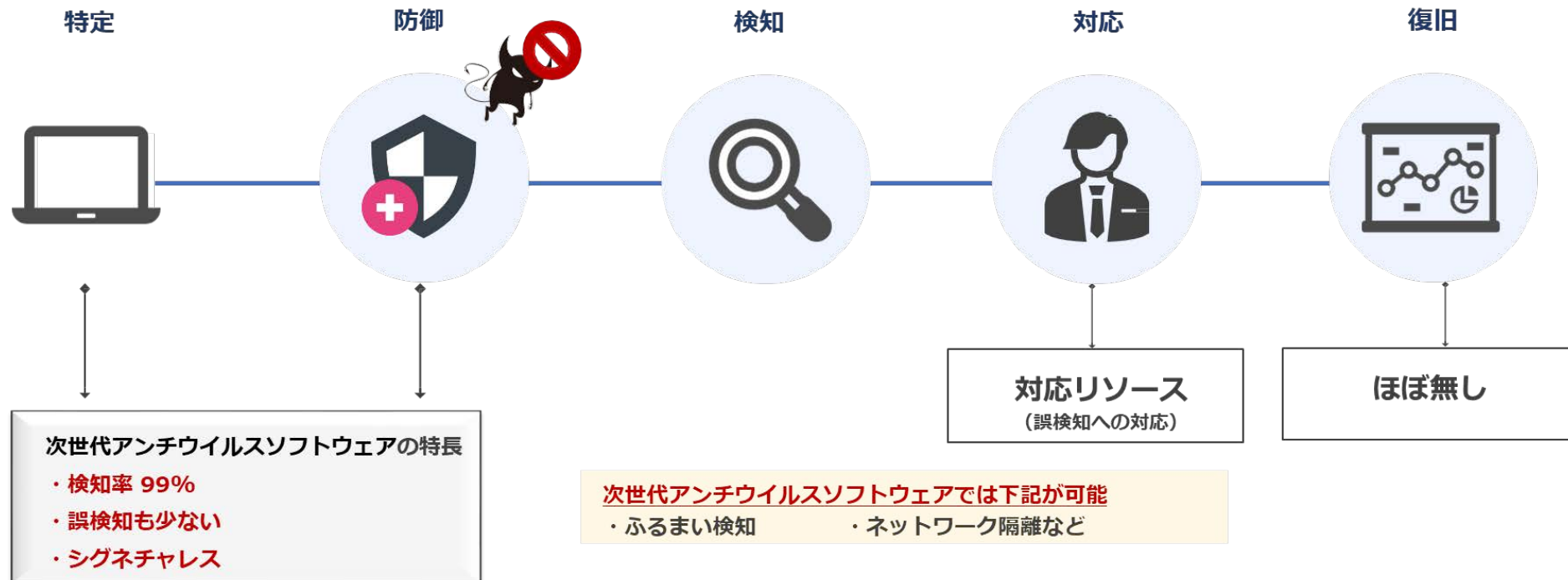
2. 次世代アンチウイルスソフトウェアとは

ここでは次世代アンチウイルスソフトウェアについて簡単に説明します。

次世代アンチウイルスソフトウェアであるNext-Generation Antivirus (NGAV：エヌジーエービー)はウイルスバスターなどの従来型アンチウイルスソフトを進化させたものです。

NGAVは未知・既知を問わず、あらゆるマルウェアを検知して侵入を防ぎ、予防と検出を行います。特に、未知の脅威やゼロデイ攻撃に対する防御に強みがあります。

これにより、未知のマルウェアや複雑な攻撃手法に効果的に対応できるため、現代のサイバーセキュリティ対策として重要な役割を果たしています。



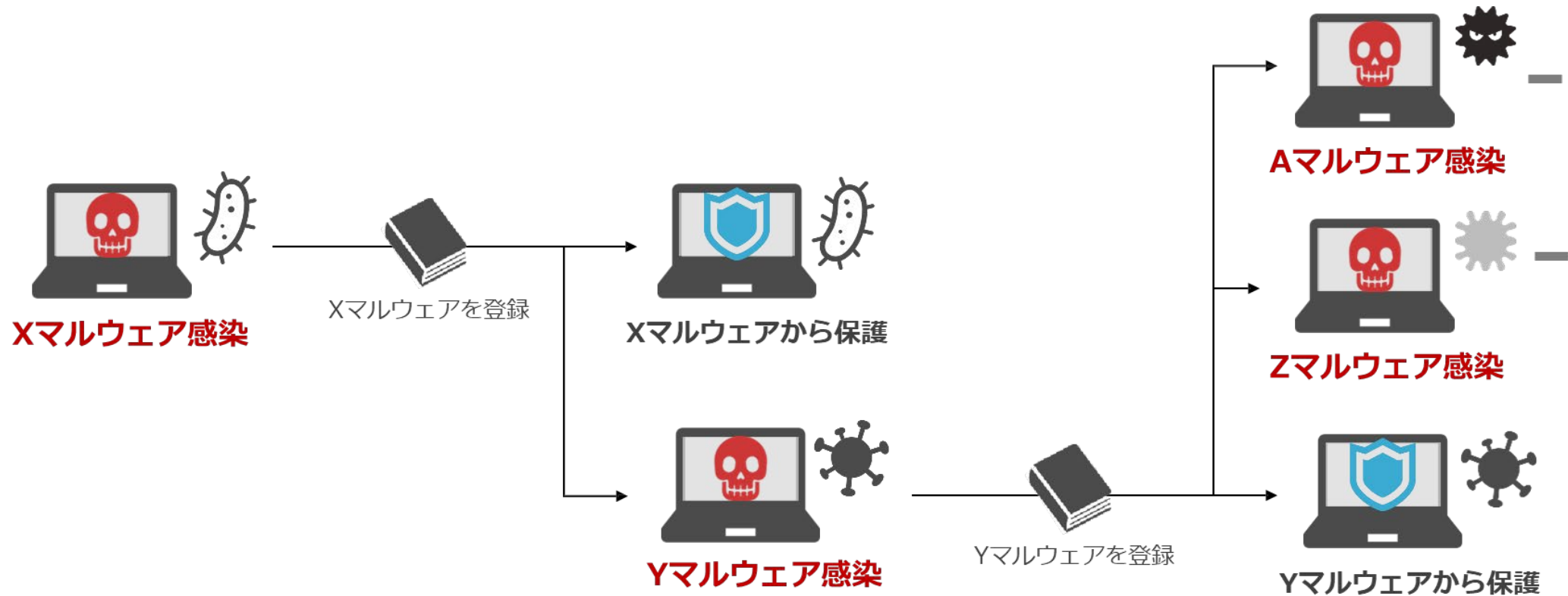
3 . NGAV導入による効果と影響

- ① ウイルスバスターはシグネチャ(定義ファイル)ベースのスキャンを行っておりますが、NGAVはシグネチャに依存しませんので、現在お昼時に行っているウイルスチェックが不要となり、昼ごろからパソコンの動作が遅くなる現象から開放されます。ただし、初回導入時には、パソコン上の全ファイルをスキャンするため、HDDモデルのパソコンでスキャン動作の高負荷により動作が重くなる症状を確認しています。この問題はソフトウェアメーカーへ確認の上、導入時の対応方法を検討します。
- ② シグネチャベースの場合、インターネット未接続では定義ファイルの更新ができず、最新保護状態を維持できない欠点がありましたが、NGAVはオフライン環境でも効果的に脅威を検出・防御できます。例えば、パソコンを出先へ持ち出した際やインターネットに接続できない状況でも、変わらない効果を発揮します。
- ③ NGAVの導入方法は、各パソコンへの自動配布・インストールを予定しています。
- ④ インストール後のアップデート頻度は年間を通して少なく、使用容量も小さくなります。
- ⑤ 完全移行のタイミングに合わせてウイルスバスターの自動削除を実施予定ですが、長期間起動していないパソコンでは、自動削除が実行されないトラブルが懸念されます。その際は手動削除作業の実施にご協力いただきますので、よろしく願いいたします。

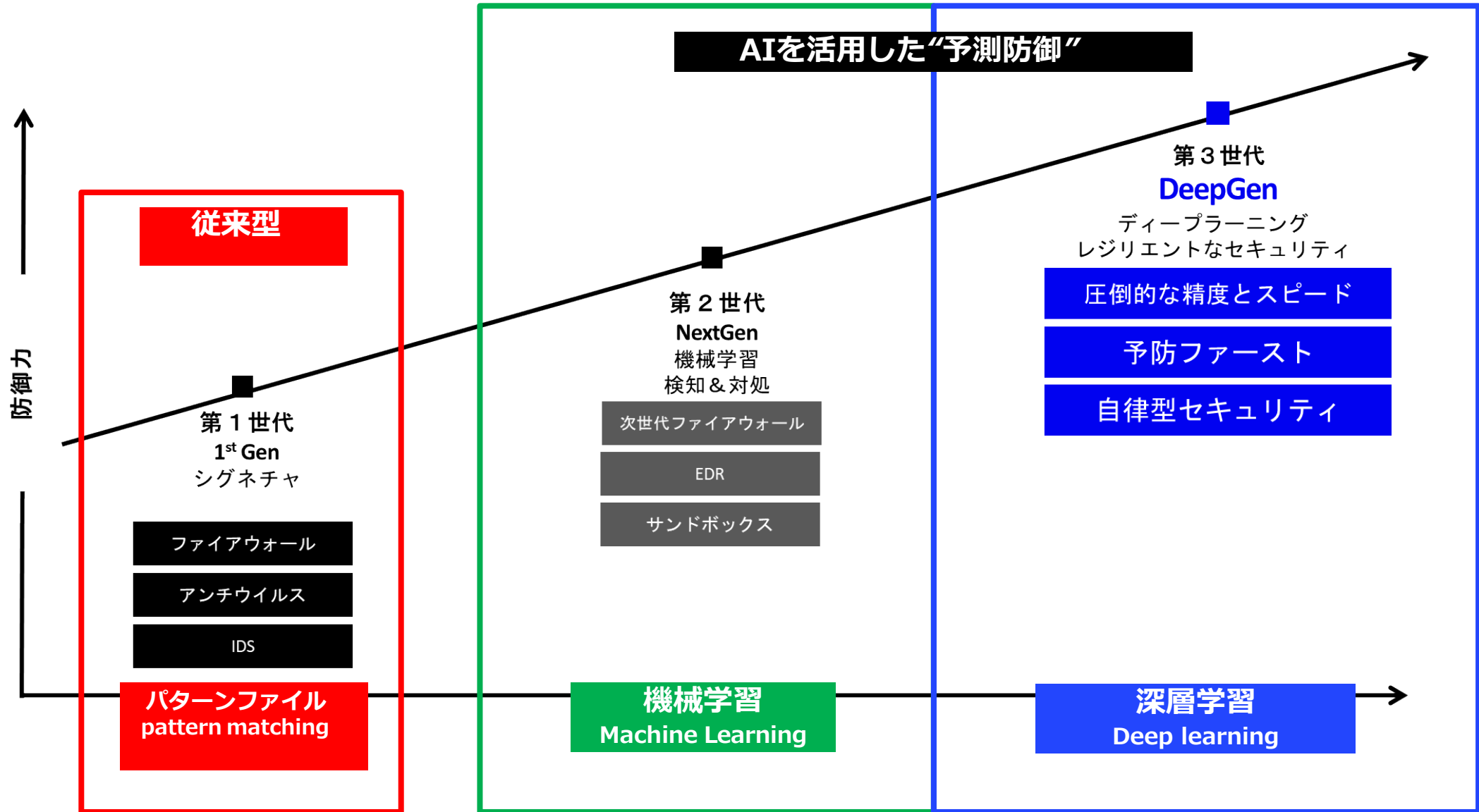
4 . 従来型ウイルス対策ソフトの仕組み

パターンマッチングでマルウェアを検知するが、未知のマルウェアはマッチング不可能

パターンマッチング方式は、感染報告後シグネチャに登録されれば、検知・保護が可能だが初見では検知が難しい仕組みです



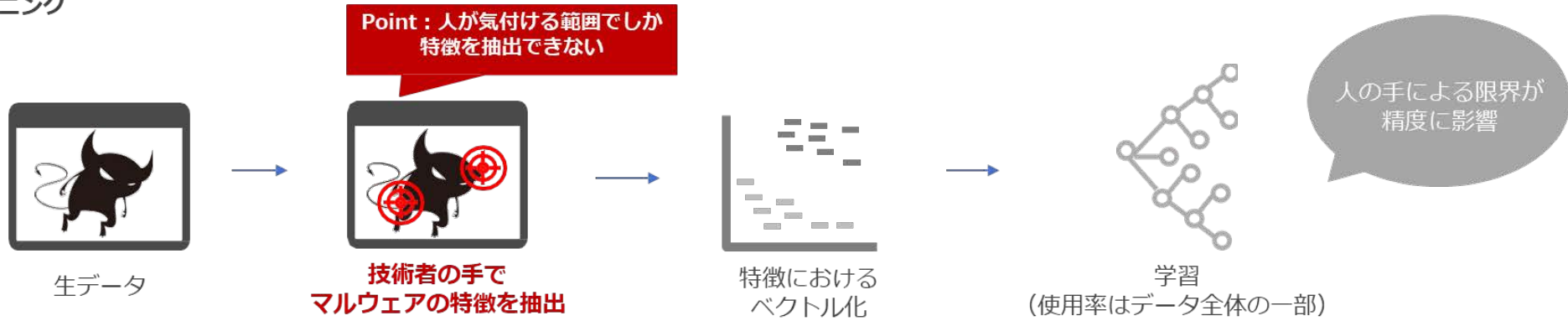
5. 脅威に対するそれぞれの防御機能



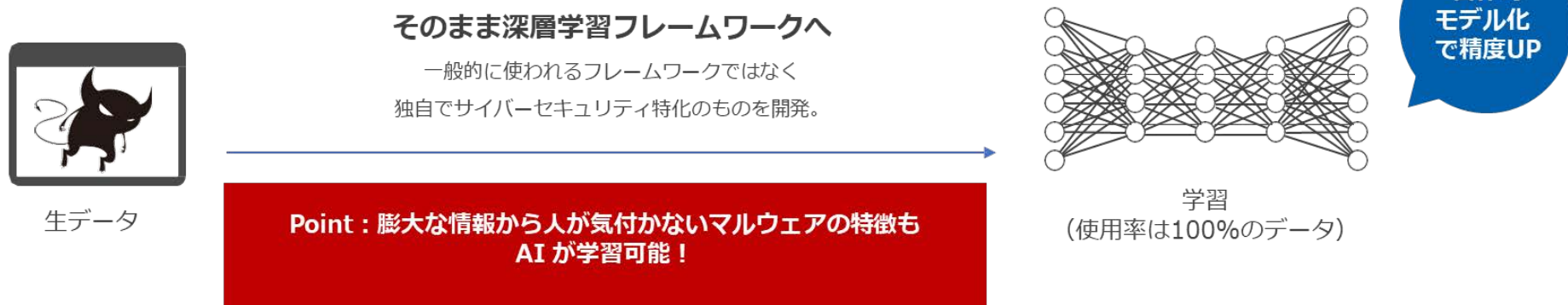
6 . マシンラーニングとディープラーニングの違い

ディープラーニングは“人が気付けない”マルウェアの特徴を AI が学び防御する

● マシンラーニング



● ディープラーニング



ディープラーニングを活用して、膨大なマルウェアの特徴を学習
未知のマルウェアであっても99%※ 防御します



マルウェアのモデル

過去に発見されたマルウェアなど
ありとあらゆる危険なファイルの
特徴を分析・数値モデル化



マルウェアの
可能性
99%

幹旋PCのモデルチェンジについて

2024年9月11日

2025年度県本部情報担当者会議

1. PCラインナップ(価格改定後の料金)

	デスクトップ	ノート
型番	HP Elite SFF 800 G9/CT	HP 250R G9/CT Notebook PC スタンダードモデル
価格	10万2000円 (税込11万2200円)	12万5000円 (税込13万7500円)
CPU	Intel Corei5-12500	Intel Corei5-1335U
メモリ	8GB	16GB
HDD	256GB SSD (M.2 NVMe PCIe TLC)	256GB M.2 SSD(PCIe NVMe)
特徴	価格が安い	15.6インチフルHDモニター 重量約1.75キロ (DVDドライブはオプション)
保守	5年翌日訪問対応	5年翌日訪問対応
保守費(5年保証)	込み	込み
Office製品は本体には含まれませんので別途用意して頂く必要があります。県本部でOffice2016・2019のライセンス(入れ替え予定台数と同じ数のライセンス)をお持ちの場合は継続して利用可能です。		

【備考】

- ・すべてのPCのOS復旧用リカバリ保守(※)加入は選択制となっています。
※OS復旧用リカバリ保守 期間:5年保守 価格24,000円(税別)
- ・ノート用の外付けDVDドライブは、オプションとして購入可能です。
- ・ノートPCにはケンジントンセキュリティロック(盗難防止用のカギ)を取り付けることができません。
- ・デスクトップPCはメモリサイズを16GBにアップグレードすることが可能です(料金は別途かかります)

2. デスクトップPCのメモリ増設サービスについて

デスクトップモデルに関してはメモリを8GB→16GBに増設することができます。

①費用

メモリ価格:¥6,000 ~ ¥8,000円程度(1枚、税抜き価格)

取り付け作業費:¥3,000円(1台、税抜き価格)

メモリはサードパーティ製(純正品以外)になるため依頼するタイミングで仕入れ価格が変動します。(需要に左右されるため)

メモリ価格は概算の金額となります。

※買取・リース品どちらでもメモリ増設は可能です。メモリ本体の保守期間(5年or永久保証)となります(時期によりメーカーが変わる可能性があるため)

②注意点

- ・増設メモリの故障が判明した場合、メモリ交換後の取り付けは県本部にて行っていただく必要があります(故障部位特定のためにエンジニア派遣することは可能)。
- ・現地で切り分けの結果、増設メモリ故障が判明した場合、増設メモリはhp製品ではないためメーカーは交換対応ができません。
- ・県本部にて取り付け作業ができない場合はITセンターにて取り付け作業を行うことが可能です。作業費はかかりませんが、PCを送付する際の往復送料は県本部で負担していただきます。

3. Office 製品について

①新製品の「Office2024」に関してはリリース時期が未定となっており、現在注文できる「Office2021」のサポート期間は2026年10月13日です。PC入れ替え時に購入するとサポート期間が約2年間と短期間しか利用できないため、注意が必要です。

現在、県本部で広く導入されている「Office2016・2019」は、2025年10月14日までサポート期間がありますので、Officeの入れ替え時期を2025年以降にずらすor月額課金モデルの「Microsoft365」の導入をご検討ください。

②「Office2016・2019・2021」のサポート期間終了後、自治労ネットワークに接続するPCにつきましては新しくリリースされる「Office2024」をインストールするか、「Microsoft365」に変更していただく必要があります。

※次ページに参考価格を掲載

現在注文できる買い切りモデルの「Office2021」、月額課金モデルの「Microsoft365」の価格を記載しますので参考にさせていただければと思います。

①Office2021の価格(リコー経由で注文する際の金額)

Office2021 Standard:¥71,600円(税抜き)

Office2021 Professional:¥97,000円(税抜き)

②月額課金モデルのMicrosoft365の価格(リコー経由で注文する際の金額)

Microsoft 365 Apps for business:¥1,117円(税抜き)

※年契約・月額払いの金額です

Microsoft 365 Business Standard(Teamsあり):¥1,630円(税抜き)

※年契約・月額払いの金額です

2020年にWEB会議用に配布したノートPCの保守について

2020年4月コロナウイルスまん延にともなう行動制限下での会議開催に対応すべくDELL社製ノートPCを2台配布しましたが、保守契約が2025年に終了します。

【保守期限】1台目:2025年4月7日 2台目:2025年8月3日

保守期限終了後のPCにつきましては回収しませんので、自由にご活用ください。本部より新規にWEB会議用ノートPCの配布は行いません。保守期限内であれば故障時に修理できますので、その際はITセンターまでご連絡ください。

ノートPCにインストールしてるウイルス対策ソフト(ウイルスバスター)の契約も2025年4月で終了となります。終了後はウイルス対策ファイルの更新が無いため、別途のウイルス対策ソフトをインストールするか、windows10標準搭載のウイルス対策ツールである「Windows Defender」をご利用ください。

ウイルスバスターをアンインストールする場合は、県本部のネットワークに有線LAN接続した状態で実施してください。

メールサーバー管理方法の変更について

目的

「メール受信ができないトラブルをなくす」

※県本部役職員の皆さんへの影響
「間違って消したメールを復元」は、できなくなります。

2024年9月11日 @WEB

2025年度県本部情報担当者会議

自治労本部 総合企画総務局（情報担当）

(株)自治労サービス ITセンター

送信者



メールサーバー



【今】
個人メール、共有メール
のどちらも同じ

受信者

※メールサーバーの容量と、
ガールの「メール」の容量は全く
別もの（「サーバー」が違う）



or
もしくは
and



過去の受信メール



メールはITセンターが
作業するまで
サーバーに「残る」



メールはITセンターが
作業するまで
サーバーに「残る」

【今】
個人メール、共有メール
のどちらも同じ

メールをサーバーに残している理由

- ① ガルーン導入時から「Outlook併用者」がいたため
- ② メールを「ガルーン」で受信するか、「Outlook」で受信するか、希望をとっていないため
- ③ 「共有メール」については、複数人が受信するので、どちらにしてもサーバーにメールを残さないといけなかったため

メールサーバー

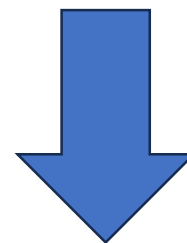


過去の受信メール



課題

- ①メールサーバーには、アドレスごとに容量上限がある（ガルーンとは別）
- ②定期的に削除しなければならない
(パンクする→メールサーバーが受信できなくなる)



ITセンターで削除作業を行う前に
容量上限を超えてしまうと
そのアドレスでメールの受信ができなくなる

送信者



メールサーバー



【今後】
個人メール

受信者



or
もしくは
and



メールをサーバーに
「残さない」設定に

※Outlook利用者、併用者は個別の設定が必要

メリット：ITセンターで削除作業をしなくても、サーバーの容量上限を超えない＝メールが受信できないトラブルを防ぐ

デメリット：「間違っって消したメールを復元・再送してほしい」という問い合わせには対応できない。

※直近ではこのような問い合わせはほぼありません。



送信者



メールサーバー



【今後】
共有メール

受信者



or
もしくは
and



メールをサーバーに
「残す」まま

※削除する設定にしてしまうと、誰か1人が受信した後、他のユーザーが同じメールを受信できなくなってしまう。
共有メールについては今後もITセンターでサーバー上の削除作業を行います。



県本部の皆様にお願ひする作業

1. ガルーン以外のメーラーを使っているかどうかの報告

各県本部のメールアドレスリストをお送りします。

各アドレスに対し、ガルーン以外のメーラーを使っているかどうか記入して返送をお願いします。

2. ガルーン以外のメーラーでの設定変更（使っている場合のみ）

メールタイプ	①ガルーンのみ	②ガルーン以外のメーラーのみ (Outlookなど)	③併用
個人メール	変化なし	【要】 設定変更	【要】 設定変更
共有メール	変化なし	変化なし	変化なし

①・・・作業無し

②③・・・本部・ITセンターへの申告と下記の設定が必要。
「サーバーにメッセージのコピーを置く」設定のまま、
「15日後に削除する」の設定をつける。

※ITセンターでは、①の場合はガルーンで「サーバー上のメールを削除する」設定に、
②③の場合は「サーバー上のメールを削除しない」設定にします。

申告・設定がされなかった場合、Outlookなどでメールが受信できなかつたりサーバーの容量上限を超えてメールの受信ができなくなつたりしますのでご注意ください。

2024年9月11日
2025年度情報担当者会議
自治労本部 総合企画総務局（情報担当）

本部における評議会・協議会のガルーン活用について

ガルーンをベースにした「産別ネット」「じちろうネット」は、導入から10年が経過し、本部と県本部・単組、県本部と単組をつなぐ、情報発信・共有に不可欠なツールとして定着している。

一方で、自治労組織には「本部 - 県本部」「県本部 - 単組」という文書発信の原則があるため、本部の評議会担当役職員と、評議会・協議会、横断組織の幹事などとの連絡手段としてガルーンを活用することについて、これまで想定してこなかった。

しかし、文書発信に関する原則は守りつつも、個別の連絡・調整は「本部 - 評議会役員」で行われているのが実態であり、LINEをはじめとする迅速にやり取りのできるコミュニケーションツール等が活用されてきている。

また、評議会・協議会からも、「私的なアカウントでやり取りしたくない」「評議会として資料を蓄積するツールが欲しい」という要望を受ける機会も少なくなかった。

そのため、今回、かねてより要望のあった「国保労組協議会」について、検討の結果、本部評議会幹事のガルーン活用のテストケースとして、「別紙」の通り本部内の会議で確認をし、特例でIDを発行している。

他の評議会等への展開については、「国保労組協議会」の活用状況や、各組織からの要望等があった場合に検討を行うこととする。（現時点では新たな要望等はきていない。※既にLINE等のツールが定着化しているためと考えられる）

以上

国保労組協議会幹事へのガルーン ID テスト発行について

ガルーンの ID は「本部役職員」「県本部役職員」「単組」「本部関連団体職員」などに発行しています。「県本部役職員」については、専従か非専従かに関わらず、各県本部に利用 ID 数を確認した上で、株式会社自治労サービスに対し、利用料を支払ってもらっています。(1IDにつき 300 円/月、3600 円/年)

これまで単組の非専従役員には、管理の煩雑さやセキュリティ、発行 ID 数が増えることなどから、ID を発行していませんでしたが、先月、自治研中央推進委員会より要望を受け、局長・部長会議で確認した上で推進委員にガルーン ID を発行いたしました。

そして、かねてより要望のあった「国保労組協議会」より、この度改めて協議会役員への ID 発行およびガルーンの活用について要請があったことを踏まえ、検討の結果、本部評議会幹事のガルーン活用のテストケースとして、下記の通り特例で ID を発行します。

記

1. 発行対象者（計 12 人）

議長：西山新吾（京都）/副議長：岡田幹二郎（滋賀）、大政章（兵庫）/事務局長：陳野聡（東京）/事務局次長：工藤謙太郎（山形）

幹事：深谷佑（福島）、金子崇明（神奈川）、都竹翔司（岐阜）、辻本洋平（大阪）、湯野貴子（山口）、江里口恵（高知）、長濱哲（沖縄）

2. 権限設定など

この ID で閲覧できる範囲は、「じちろうネット」（単組の ID）と同様であり、本部が発出する「發文」や県代議案等を閲覧することはできません。また、一部の県本部が発出している「県本部發文」や県本部役職員の「スケジュール」についても、閲覧する権限を付与せず、あくまでも協議会内部のやり取りに限定します。

なお、資料をアーカイブする目的で、「ファイル管理」に「国保労組協議会」のフォルダを作成し、「事務局次長」にのみ、アップロードの権限を付与します。フォルダは「幹事会資料（幹事のみ閲覧可）」「総会資料」「各県教宣紙」を基本とします。

3. 幹事の所属県本部への連絡について

ID を発行することについて、幹事の所属する県本部に対し、上記の「権限設定」について、發文でお知らせします。

4. 今後の流れ

国保労組幹事には 2024 年 1 月に ID を発行し、活用状況や課題を把握しつつ、要望のある評議会等については、ID の発行を随時検討します。また、一定程度活用が広がったタイミングで、情報担当者会議等で全県本部に対して仕組みを説明します。

以上